第１号様式（第７条関係）

　　年　　月　　日

　　　多摩市長　殿

申請者　住　所

氏　名　　　　　　　　印

電　話

多摩市木造住宅耐震改修費等補助金交付申請書（耐震改修）

　多摩市木造住宅耐震改修費等補助金交付要綱第７条第１項の規定により、下記のとおり関係書類を添えて申請します。

記

　１　申請金額　　　　　　金　　　　　　　　　　　円

　　　（要綱第５条の規定により算出した金額を記入してください。）

　２　対象住宅

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 住宅所在地 | 多摩市 | | | | |
| 建築年次 | □昭和・□平成　　　　年（平成12年５月31日以前に限る。） | | | | |
| 構造 | □在来軸組工法　□その他（　　　　　　　　　　　　　） | | | | |
| 建物用途 | □専用住宅　　□併用住宅　　□その他(　　　　　　　　) | | | | |
| 耐震診断実施日 | 年　　月　　日 | | | | |
| 評点 | 改修前 | | | 改修後 | |
| 耐震診断士 | 住所 | | | | |
|  | 氏名 | | | | |
| 改修施工者 | 名称 | | | | |
| （予定） | 所在地 | | | | |
|  | 担当者　　　　　　　　　　　連絡先（電話） | | | | |
| 工事着工予定 | 年　　月　　日 | | 工事完了予定 | | 年　　月　　日 |
| 工事見積額 | 円　（消費税を除く額） | | | | |
| 建築確認手続の必要 | | あり　　・　　なし | | | |
| 確認を行った建築士（手続ありの場合） | | 氏名　　　　　　　　　　　　建築士番号 | | | |

|  |
| --- |
| 以下の項目について、必ず確認のうえ申請してください。 |

　３　注意事項

　　(１)　建築確認その他の法令により義務付けられた手続を行わずに工事を行っていることが判明した場合は、補助の対象外となる場合があります。なお、建築確認の手続は、工事に着手する前に終える必要があります。

　　(２)　改修工事の契約は、本申請による交付決定を受けてから、締結してください。

　４　補助対象者

　　(１)　補助対象住宅の所有者であり、自らが当該住宅に居住していること。

　　(２)　補助対象住宅に居住する者（住民登録をしている者）全員が、住民税及び固定資産税を申込日現在滞納していないこと。

　　(３)　補助対象住宅に居住する者全員の年間の合計所得金額の合計が、1,200万円以下であること。

　　(４)　補助金の申請に係る耐震改修につき、他の補助金等の交付を受けていないこと。ただし、耐震改修に要した費用のうち他の補助金等の交付を受けていない部分がある場合は、この限りでない。

５　納税及び課税状況確認について

本申請に必要な住民税及び固定資産税の納税及び課税状況を税務資料により確認することに同意します。

申請者名　　　　　　　　　　印

　６　添付書類

　　(１)　住民票（補助対象住宅に居住する者全員のもの）

　　(２)　建物所有者を明らかにするもの（建物に関する登記事項証明書、固定資産税の家屋所在証明書（共有者がいる場合は、共有者氏名が記載されたもの）又は固定資産課税資産明細書）

　　(３)　耐震診断結果報告書の写し

　　(４)　耐震補強設計書の写し

　　(５)　工事見積書及び工事計画図

　　(６)　施工前の状況が分かるもの（写真等）

　　(７)　住民税及び固定資産税の納税証明書（補助対象住宅に居住する者全員のもの。ただし、市内在住者については、納税及び課税状況確認の同意をもってこれに代えることができるものとします。）

(８)　補助対象住宅に居住する者全員の年間の合計所得金額の確認できる書類（ただし、市内在住者については、納税及び課税状況確認の同意をもってこれに代えることができるものとします。）

(９)　家屋所有者の承諾書（共有名義の場合のみ）

(10)　土地所有者の承諾書（借地の場合のみ）

　　(11)　建築確認申請の写し（増改築を行った場合のみ）

　　(12)　介護保険被保険者証、身体障害者手帳等の写し（支援助成対象者のみ）

　　(13)　その他市長が必要と認める書類